

有価証券報告書

事業年度 自 平成30年4月1日
(第153期) 至 平成31年3月31日

テイカ株式会社

E 0 0 7 6 4

目 次

頁

第153期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 令和元年6月27日
【事業年度】 第153期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】 テイカ株式会社
【英訳名】 TAYCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 名 木 田 正 男
【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町1丁目3番47号
【電話番号】 大阪(06)6555局3250番（代表）

本店は上記の場所に登記しておりますが、実際上の本社業務は本社事務所で
行っております。

本社事務所の所在の場所 大阪市中央区北浜3丁目6番13号
電話番号 大阪(06)6208局6400番（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務執行役員 山 崎 博 史
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番2号
テイカ株式会社 東京支店
【電話番号】 東京(03)3275局0815番（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員東京支店長 出 井 俊 治
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	37,120	36,618	38,241	42,521	47,385
経常利益 (百万円)	3,920	4,873	5,969	6,108	6,033
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,460	3,218	4,070	3,624	4,007
包括利益 (百万円)	4,646	1,852	5,560	4,422	3,029
純資産額 (百万円)	33,113	34,344	39,224	43,043	45,356
総資産額 (百万円)	48,126	48,198	53,975	58,843	63,916
1株当たり純資産額 (円)	691.58	723.07	1,659.21	1,819.24	1,916.26
1株当たり当期純利益 (円)	50.26	67.64	172.41	154.13	170.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.4	70.9	72.3	72.7	70.5
自己資本利益率 (%)	7.8	9.6	11.1	8.9	9.1
株価収益率 (倍)	8.6	7.8	8.8	18.3	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,675	5,743	7,375	4,002	4,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,254	△2,881	△1,749	△4,992	△3,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△747	△1,708	△1,459	△536	1,270
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,334	8,461	12,614	11,086	13,388
従業員数 (名)	617	628	645	702	758

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、第151期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (百万円)	29,648	30,450	31,355	33,604	35,634
経常利益 (百万円)	3,502	4,688	5,733	6,120	5,797
当期純利益 (百万円)	2,212	3,169	4,003	3,357	4,006
資本金 (百万円)	9,855	9,855	9,855	9,855	9,855
発行済株式総数 (千株)	51,428	51,428	25,714	25,714	25,714
純資産額 (百万円)	31,006	32,453	37,295	40,693	43,164
総資産額 (百万円)	43,856	44,373	50,481	53,621	58,814
1株当たり純資産額 (円)	651.26	687.05	1,586.08	1,730.88	1,836.06
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	12.00	21.00	32.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(6.00)	(7.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.19	66.63	169.57	142.80	170.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.7	73.1	73.9	75.9	73.4
自己資本利益率 (%)	7.4	10.0	11.5	8.6	9.6
株価収益率 (倍)	9.6	7.9	8.9	19.7	14.9
配当性向 (%)	17.7	15.0	14.2	14.7	18.8
従業員数 (名)	476	469	471	484	498
株主総利回り (%)	151.2	188.0	270.4	499.0	458.9
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	514	616	798	3,480 (1,050)	3,180
最低株価 (円)	274	427	444	2,150 (693)	1,465

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、第151期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

4. 第152期の1株当たり配当額21.00円は、中間配当額7.00円と期末配当額14.00円の合計となります。当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますので、中間配当額7.00円は株式併合前の配当額、期末配当額14.00円は株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で換算した第152期の1株当たり配当額は28.00円となります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

7. 平成29年10月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しており、第152期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

- 大正8年12月 過磷酸肥料製造の目的で帝国人造肥料株式会社を設立
- 大正9年11月 大阪工場を建設
- 昭和13年10月 大阪工場においてルルギ式接触硫酸の製造開始
- 昭和17年4月 社名を帝国化工株式会社と変更
- 昭和17年6月 岡山工場を建設
- 昭和18年5月 東京出張所（現東京支店）開設
- 昭和24年5月 東京証券取引所へ株式上場
- 昭和26年4月 岡山工場において酸化チタンの製造開始
- 昭和36年6月 大阪工場において界面活性剤の製造開始
- 昭和39年2月 大阪工場において精製硫酸設備完成、製造開始
- 昭和41年10月 東京証券取引所第1部より第2部に指定替え
- 昭和48年10月 当社100%出資のテイカ倉庫株式会社（連結子会社）を設立
- 昭和56年10月 大阪工場においてリン酸塩の製造開始
- 昭和58年11月 テイカ倉庫株式会社（連結子会社）は朝日商運株式会社（連結子会社）の株式を取得、出資比率は66%になる
- 昭和59年6月 当社100%出資のテイカ商事株式会社（連結子会社）を設立
- 昭和62年5月 東京証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替え
- 平成元年8月 社名を現在のテイカ株式会社と変更
- 平成8年1月 酸化チタン関連の表面処理製品の製造開始
- 平成9年4月 当社100%出資のティーエフティー株式会社（連結子会社）を設立
- 平成13年10月 タイ・チョンブリにおいて当社100%出資のTAYCA (Thailand) Co., Ltd.（連結子会社）を設立
その後、平成14年8月TAYCA (Thailand) Co., Ltd.の増資により当社出資比率は86%になる
- 平成15年9月 テイカ倉庫株式会社（連結子会社）は朝日商運株式会社（連結子会社）の株式を取得、出資比率は100%になる
- 平成18年9月 酸化チタン関連の表面処理製品の生産拡大のため岡山県赤磐市に熊山工場を建設、製造開始
- 平成25年10月 朝日商運株式会社は社名をテイカM&M株式会社（連結子会社）と変更
- 平成26年2月 ベトナム・ドンナイにおいて当社100%出資のTAYCA (VIETNAM) CO., LTD.（連結子会社）を設立
- 平成29年4月 三信鉱工株式会社とセリサイト製品の販売を主目的とする合弁会社 ジャパンセリサイト株式会社（連結子会社）を設立
- 平成30年1月 圧電材料事業の拡大のため、TRS Technologies, Inc.（連結子会社）の全株式を取得

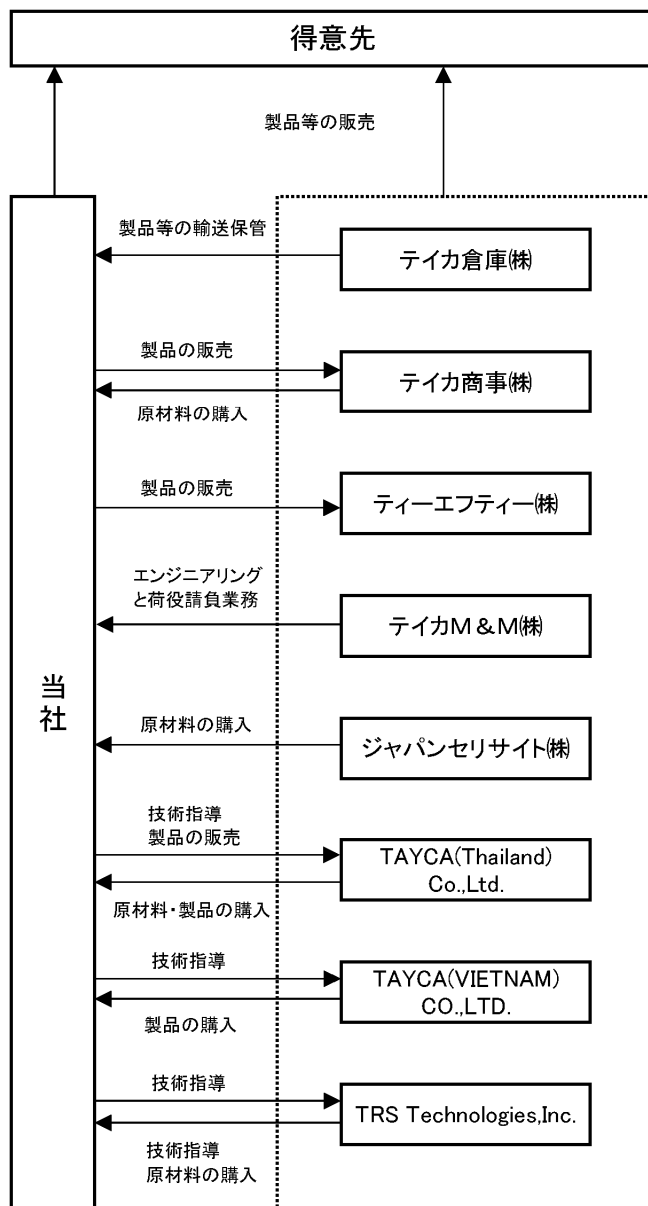
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、化学工業製品、圧電材料の製造、販売及び化学工業薬品などの輸送、保管を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけをセグメント別に示せば次のとおりであります。

- [酸化チタン関連事業] : 酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタンなどの製造、販売を行っております。
当社が製造し、当社及び子会社テイカ商事㈱が販売しております。
子会社テイカ商事㈱より原材料の一部を購入しております。
子会社ジャパンセリサイト㈱より原材料の一部を購入しております。
- [その他事業] : 界面活性剤、硫酸、無公害防錆顔料、導電性高分子薬剤、圧電材料などの製造、販売ならびに化学工業薬品などの輸送、保管を行っております。
当社が製造し、当社ならびに子会社テイカ商事㈱及び子会社ティーエフティー㈱が販売しております。
子会社テイカ倉庫㈱は、当社製品の輸送、保管を行っており、その子会社テイカM&M㈱は、当社工場設備のエンジニアリング及び当社に対する荷役請負業務を行っております。
子会社テイカ商事㈱より原材料の一部を購入しております。
子会社TAYCA (Thailand) Co.,Ltd. は、界面活性剤の製造、販売を行っております。
子会社TAYCA (VIETNAM) CO.,LTD. は、界面活性剤の製造、販売を行っております。
子会社TRS Technologies, Inc. は、圧電単結晶製品等の製造、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テイカ倉庫㈱	大阪市西淀川区	95	その他事業	100	当社製品等の輸送・保管を行っております。当社から不動産の賃貸をしております。 役員の兼任あり。
テイカ商事㈱ (注) 2	大阪市中央区	15	酸化チタン関連事業 その他事業	100	当社製品を販売するとともに、当社が使用する原材料の購入を行っております。 役員の兼任あり。
ティーエフティー㈱	大阪市大正区	30	その他事業	100	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任あり。
テイカM&M㈱ (注) 3	大阪市西淀川区	10	その他事業	100 (100)	当社工場設備のエンジニアリング及び荷役請負業務を行っております。 役員の兼任あり。
ジャパンセリサイト㈱ (注) 5	東京都中央区	50	酸化チタン関連事業	50	当社が使用する原材料の購入を行っております。 役員の兼任あり。
TAYCA (Thailand) Co.,Ltd. (注) 6	タイ・チョンブリ	160 百万パーツ	その他事業	86	当社が販売する製品を購入しております。 役員の兼任あり。
TAYCA (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナム・ドンナイ	1,897 億ドン	その他事業	100	当社が販売する製品を購入しております。当社から資金の貸付を行っております。 役員の兼任あり。
TRS Technologies, Inc.	アメリカ・ペンシルベニア	12 万ドル	その他事業	100	当社が使用する原材料の購入を行っております。当社から資金援助（債務保証）を行っております。 役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有であります。

4. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. TAYCA (Thailand) Co.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,082百万円
	(2) 経常利益	269 〃
	(3) 当期純利益	240 〃
	(4) 純資産額	1,997 〃
	(5) 総資産額	3,536 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
酸化チタン関連事業	295
その他事業	383
報告セグメント計	678
全社（共通）	80
合計	758

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ内への出向者を含め、グループ外への出向者を除く就業人員数です。
2. 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでいません。
3. 全社（共通）の従業員数は管理部門、営業部門であります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
498	42.4	20.8	6,653

セグメントの名称	従業員数（名）
酸化チタン関連事業	295
その他事業	134
報告セグメント計	429
全社（共通）	69
合計	498

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数です。
2. 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでいません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 全社（共通）の従業員数は管理部門、営業部門であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、テイカ労働組合（組合員数 429名）と称し、連合傘下の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの経営の理念は「人間性尊重と相互信頼を基本に、化学を基盤とした創造的技術を駆使して顧客と共に発展し、広く社会に貢献することを目指す」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、創造性の発揮、地球環境への調和、企業倫理の徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

当社グループは、2019年に迎える創立100周年の目標として策定した長期経営ビジョン「Challenge 100」に基づき、その最終期間である2018年度からの2ヶ年中期経営計画を策定し、全社員の共通認識となる明確な目標を設定しています。

2018年度からの2ヶ年中期経営計画は、「Challenge 100」の数値目標である連結売上高700億円、連結経常利益率10%以上の達成に向け、①新製品開発および成長事業関連の事業領域に積極的に経営資源を投入する、②アジア地区を中心にグローバル展開を更に強化する、③グローバル展開に対応するための人材投資を強化する、④ステークホルダーとの共存共栄を図る、を骨子として、目標達成を目指した事業活動を推進してまいります。

(3) 経営環境

次期の経済見通しにつきましては、国内景気は全体的に緩やかな回復基調が続くものと考えられますが、今年10月に予定されています消費税増税による影響や通商問題の動向が世界経済に与える影響など、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

I 酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンに関しましては、現在の需給逼迫状態が収束に向かうものと見込まれ、さらに原燃料価格の上昇も続いていることから、今後の収益は厳しくなるものと予想しております。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛および表面処理製品に関しましては、世界的な紫外線対策への関心の高まりにより、UVカット剤としての需要が引き続き旺盛であることから、今後も市場は拡大するものと予想しており、積極的な設備投資の実施や販売の拡大に努めてまいります。

II その他事業

界面活性剤に関しましては、国内の洗剤市場で需要拡大が見込めない一方で、依然として成長している東南アジアの洗剤市場向けに、タイの連結子会社（TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.）およびベトナムの連結子会社（TAYCA(VIETNAM)CO.,LTD.）による拡販と日本を含む3拠点の連携によるさらなる競争力強化に努めてまいります。

コンデンサ向けの導電性高分子薬剤や医療機器向けの圧電材料に関しましては、今後、市場は拡大するものと予想しており、販売の拡大に努めてまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当連結会計年度において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた問題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、長年にわたり築き上げてきた各種技術を有効に活用しつつ、中期経営計画の実行に取り組むことが、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、創業以来蓄積された専門技術やノウハウを十分に理解したうえで、顧客、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等を維持しつつ、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させていく者でなければならないと考えております。

II 基本方針の実現に資する取り組み

上記の基本方針のもと、当社グループは、創業以来硫酸関連技術を基盤に酸化チタンや界面活性剤を生み出し、さらには、これら製品において長年蓄積してきた表面処理技術、分散技術、スルホン化技術等を駆使し、化粧品用向けの微粒子酸化チタン、表面処理製品や高機能性コンデンサ用向けの導電性高分子薬剤等の高付加価値製品を生み出し、企業価値向上に努めてまいりました。

現在当社グループは、これまで培ってきた企業基盤を礎に、これらの一層の積極的な展開と経営資源の重点配分により、更なる躍進を期すべく取り組んでおります。殊に、環境関連製品の新規開発をはじめ、コア技術を核とした高付加価値製品への展開、それらの早期事業化を推進し、さらに諸課題に果敢に取り組んで、持続的な企業価値向上を図っております。

また、当社は2019年に創業100周年を迎えるにあたり、当社グループの長期経営ビジョン「Challenge 100」を策定し、これを全社員の共通認識として明確にし、人と組織の活性化を図り、強靱な経営体質の構築を目指しております。

III 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、その後、平成23年6月29日、平成26年6月27日開催の定時株主総会において、その一部変更と継続について株主の皆様にご承認いただき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「旧対応方針」といいます）を運用してまいりましたが、旧対応方針の有効期間は平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時までとなっております。当社は、旧対応方針継続後も当社の企業価値・株主共同の利益向上のため、その在り方について引き続き検討してまいりました結果、旧対応方針を一部見直した上（以下、見直し後の対応方針を「本対応方針」といいます）、平成29年6月28日開催の定時株主総会において本対応方針の継続について株主の皆様にご承認をいただきました。

本対応方針は、大規模買付者に対し、事前に、遵守すべき手続を提示し、大規模買付行為またはその提案が行われた場合には、必要かつ十分な時間を確保して大規模買付者と交渉し、大規模買付者の提案する提案内容についての情報収集、検証等を行い、株主の皆様が大規模買付者の買付情報及び当社取締役会の計画や代替案を提示することにより、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に与える影響等の十分な情報をもって、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様にご判断いただくことを目的としております。

本対応方針においては、大規模買付者が大規模買付行為を行う場合には、当社が定める所要の手続（以下「大規模買付ルール」といいます）に従って行わなければならないものとし、大規模買付ルールに従わない場合、あるいはこれに従う場合でも大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するものと判断される場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行います。

本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tayca.co.jp/>）に掲載の平成29年5月12日付公表資料「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）継続について」をご参照ください。

IV 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記IIの取り組みは、長年にわたり築き上げてきた各種技術を駆使し、中期経営計画の実行を通じて、当社の企業価値の向上については株主共同の利益に資するものであります。従って当社取締役会は、この取り組みが基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えます。

上記IIIの取り組みは、大規模買付行為が行われた場合に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択を当社株主の皆様にご判断いただくために、必要な情報や時間を確保したり、当社取締役会が大規模買付者と交渉を行い、また、株主の皆様が当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保するためのものであります。また、大規模買付行為に対する対抗措置は、予め定められた合理的な客観的要件に該当した場合にのみ発動されるよう設計されており、対抗措置の発動にあたっては、社外有識者等により構成された独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていること、さらに独立委員会が対抗措置の発動に関し予め当社株主総会の了承を得るべき旨の留保を付した場合、独立委員会の勧告の内容にかかわらず、当社取締役会が対抗措置を発動することの可否を問うための当社株主総会を開催すべきとした場合には、株主総会を招集するものとされていることなど、当社取締役会の恣意的な判断を排除し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保を図る目的に沿った本対応方針の運用が行われる枠組が確保されております。これらのことから当社取締役会は、この取り組みが基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 景気動向に伴う需要変動リスク

当社グループの製品需要は、販売している国又は地域の経済状況の影響を受け、主要市場であります日本、アジア、欧米での需要縮小が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動リスク

当社グループは、アジア、欧米等への製品輸出、タイ、ベトナム、アメリカにおける生産拠点設立などを行っており、急激な為替相場の変動が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原燃料の価格変動リスク

当社グループは、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の上昇をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 産業事故・自然災害の発生リスク

当社グループは、安全を最優先に保安防災活動に取り組んでおりますが、万一、火災・爆発等の産業事故や地震等の自然災害により重大な損害を被った場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業におけるカントリーリスク

当社グループは、タイ、ベトナム、アメリカにおいての生産拠点設立など、海外への事業展開を拡大しております。一方、海外における事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、社会的又は政治的混乱等のリスクを伴っており、これらリスクが発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 環境関連規制強化のリスク

当社グループは、事業活動において環境保全及び安全確保を社会的使命と自覚し、地球環境への調和を図るため、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めております。一方、環境に関する規制は年々強化される方向にあり、現行法令の改正又は新たな立法による規制に対処するため、設備投資等の費用が発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産におけるリスク

当社グループは、特許等知的財産について十分な調査及び管理を行っておりますが、万一、第三者からの侵害を完全に防止できなかった場合、当社グループの製品・技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされた場合、これらの知的財産権の侵害により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システム障害のリスク

当社グループは、システムの安全・安定運用の確保に努めており、ウイルスやハッカーに対する防御システムの導入、定期的な保守点検等を実施しておりますが、万一、未知のコンピューターウイルスの侵入や情報への不正アクセスや突発的な事故等によりシステム障害が発生し、長期間にわたり正常に機能しなくなった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなどの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しましたものの、米中貿易摩擦問題や中国経済の減速による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは国内外での新規市場の開拓や既存取引先との関係強化などを積極的に推進し、販売の拡大に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、昨年1月に子会社化した米国のTRS Technologie, Inc.などの連結子会社の売上増が寄与しましたこと、機能性用途の微粒子酸化チタンや表面処理製品の販売が引き続き好調に推移しましたことなどにより、売上高は473億8千5百万円（前年同期比11.4%増）となりました。利益面では、主にチタン鉱石や燃料に係わる製造原価の上昇などにより、営業利益は58億3百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は60億3千3百万円（前年同期比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億7百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンは、国内の販売は前年同期並みとなりましたが、輸出は東南アジア市場を中心に引き合いが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタン、表面処理製品は、化粧品向けの国内、輸出が好調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は244億9千5百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は35億8千4百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

その他事業

界面活性剤の国内は主用途の洗剤等日用品向けが堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。また、タイ、ベトナムの連結子会社の販売は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

硫酸は販売数量、売上高ともに前年同期並みを維持しました。

無公害防錆顔料は、国内の販売は前年同期並みとなりましたが、輸出は販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

導電性高分子薬剤はコンデンサ向けの販売が好調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

倉庫業は台風による暴風雨被害の影響を受けましたが、売上高は前年同期並みを維持しました。

圧電材料は医療機器向けの販売が好調に推移し、また当期から米国の連結子会社の売上も寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は228億9千万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は22億5千4百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末に比べ50億7千2百万円増加し639億1千6百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億6千万円増加し185億6千万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億1千2百万円増加し453億5千6百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、133億8千8百万円（前連結会計年度末比23億1百万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、48億3千万円の収入（前連結会計年度比8億2千7百万円収入額の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益58億6千万円、売上債権の増加額14億2千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、37億8千7百万円の支出（前連結会計年度比12億4百万円支出額の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出34億5千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、12億7千万円の収入（前連結会計年度比18億7百万円収入額の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入31億7千7百万円、長期借入金の返済による支出10億4千6百万円、配当金の支払額7億1百万円によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
酸化チタン関連事業	24,894	+5.2
その他事業	21,682	+20.6
合計	46,576	+11.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（%）
酸化チタン関連事業	49	△31.5
その他事業	1,199	+10.9
合計	1,248	+8.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループでは受注生産は行っておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
酸化チタン関連事業	24,495	+7.0
その他事業	22,890	+16.6
合計	47,385	+11.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これにつきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

なお、経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。

② 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末に比べ50億7千2百万円増加し639億1千6百万円となりました。

(流動資産)

流動資産におきましては、前連結会計年度末に比べ39億7千8百万円増加し376億9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が23億1百万円、受取手形及び売掛金が13億8千7百万円、それぞれ増加したことによります。

(固定資産)

固定資産におきましては、前連結会計年度末に比べ10億9千4百万円増加し263億7百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が20億7千万円増加し、投資有価証券が12億2千万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億6千万円増加し185億6千万円となりました。これは主に、長期借入金が23億7千2百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億1千2百万円増加し453億5千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が33億2百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8億5千9百万円減少したことによります。

③ 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

当社グループは、2019年に迎える創立100周年の目標として策定した長期経営ビジョン「Challenge 100」に基づき、その最終期間である2018年度からの2ヶ年中期経営計画を策定し、全社員の共通認識となる明確な目標を設定しています。

2018年度からの2ヶ年中期経営計画は、「Challenge 100」の数値目標である連結売上高700億円、連結経常利益率10%以上の達成に向け、①新製品開発および成長事業関連の事業領域に積極的に経営資源を投入する、②アジア地区を中心にグローバル展開を更に強化する、③グローバル展開に対応するための人材投資を強化する、④ステークホルダーとの共存共栄を図る、を骨子として、目標達成を目指した事業活動を推進してまいりました。

その結果、2ヶ年中期経営計画初年度である当連結会計年度の経営成績につきましては、連結売上高は473億8千5百万円となり、長期経営ビジョンの目標に対して達成途上であるものの、前年同期比では11.4%増加いたしました。また、連結経常利益率につきましては12.7%となり、長期経営ビジョンの目標水準を当期末時点で上回っております。

④ キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

⑤ 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

⑥ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社は基本的に株主に対する安定した利益還元を重要事項と認識し、必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、各期の業績等を総合的に判断して配当を実施することとしております。なお、次期以降の重要な資本的支出の見通しにつきましては、機能的微粒子製品製造設備をはじめとした新製品開発及び成長事業関連の事業領域に対して、引き続き積極的に経営資源を投入していく方針であります。これらの投資のための所要資金は、自己資金並びに金融機関からの借入金で賄う予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、既存製品関連の高品質銘柄の開発を行うとともに、付加価値の高いスペシャルティケミカルズの拡大を図っております。

なお、当連結会計年度は研究開発費に971百万円を投入しました。

当社グループの研究開発活動は次の各セグメントで進めております。

酸化チタン関連事業

顔料酸化チタンの分野では、主に塗料、インキ、プラスチック、製紙などの用途で、顧客の要求性能に応えるべく改良研究を行う一方、この酸化チタンに関する技術をベースに新しい用途への技術展開に関する研究開発を行っています。また、酸化チタンで長年培ってきた形状制御や粒子径制御技術、表面処理技術、分散技術を利用して、光、電子、環境、エネルギーなどの分野へ、機能を有した微粒子粉体、分散体の研究開発を行っています。

紫外線遮蔽機能を有するルチル形微粒子酸化チタン及び微粒子酸化亜鉛は、化粧品分野、各種機能性塗料分野で世界中の顧客で使用されています。また、アナタース形微粒子酸化チタンは防汚、脱臭、排ガスの低減など環境浄化の目的で光触媒や環境保全触媒の市場に浸透しており、活発に市場展開も行っていきます。更にこれらの微粒子粉体を有機化合物で表面改質を行い、有機-無機複合粉体としての新しい機能を引き出すべく、現行のトナー用外添剤、化粧品、機能性塗料などの用途のほかに、光学機器や電子部品材料に使用される高機能部材などの新規分野で研究開発を行っております。

加えて、環境、省エネルギーの観点から、ヒートアイランド対策や二酸化炭素排出削減に貢献できる赤外線遮蔽用の大粒子径酸化チタンも市場に浸透し、様々な用途に展開され始めています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は577百万円であります。

その他事業

界面活性剤の分野では、主に合成洗剤の洗浄基剤及び可溶性剤、シャンプー、工業用乳化剤、酸硬化触媒などを中心に顧客ニーズに応えるべく品質改良や新銘柄開発に取り組んでいます。

導電性高分子分野では、コンデンサの電解質の高機能化に積極的に取り組んでいます。また、低発塵性帯電防止クロス、各種導電布製品、および帯電防止フィルム、電磁波シールド材、有機ELディスプレイ用材料、タッチパネル用材料などのプリント・エレクトロニクス分野関連材料、その他有機反応用固体酸触媒を含む機能性材料の開発に取り組んでいます。

エレクトロ・セラミックスの分野では、ヘルスケア用を中心に圧電関連の開発を進めております。また、ヘルスケア用以外でも、これまでに培ったセラミック材料技術や加工技術の水平展開による製品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は393百万円であります。

新規開発テーマとしては、環境・エネルギー、電気・電子、医療・ヘルスケアをキーワードとして、新規分野への参入を図るべく安全性に優れた大型蓄電池用電解液の開発などに取り組んでいます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は4,593百万円であります。
 なお、生産能力に重大な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。
 セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

酸化チタン関連事業

主なものは、酸化チタン関連事業の工場設備の新設及び製造設備更新工事であり、設備投資額の合計は3,680百万円であります。

その他事業

主なものは、その他事業の工場設備の新設及び製造設備更新工事であり、設備投資額の合計は895百万円であります。

全社共通

主なものは、本社情報システムの更新工事であり、設備投資額の合計は17百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
岡山工場 (岡山市東区)	酸化チタン関連事業 その他事業	生産設備及び研究開発設備	2,163	2,316	281 (196)	179	4,941	237
熊山工場 (赤磐市他)	酸化チタン関連事業	生産設備及び研究開発設備	876	310	519 (31)	61	1,768	69
大阪工場 (大阪市大正区)	その他事業	生産設備及び研究開発設備	745	972	0 (3) [57]	157	1,875	123

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借中の土地の面積については〔外書（千㎡）〕で表示しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
テイカ倉庫㈱	本社（大阪市西 淀川区） 他1ヶ所	その他事業	倉庫等	203	151	97 (30) [2]	12	465	7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借中の土地の面積については〔外書（千㎡）〕で表示しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TAYCA (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ・チョンブ リ)	その他事業	界面活性 剤製造設 備等	212	471	191 (31)	6	881	66
TAYCA (VIETNAM) CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム・ドン ナイ)	その他事業	界面活性 剤製造設 備等	328	784	— [15]	1	1,114	28
TRS Technologies, Inc.	本社工場 (アメリカ・ペン シルベニア)	その他事業	圧電単結 晶製造設 備等	22	333	— [2]	—	356	62

- (注) 土地を連結会社以外から賃借しております。賃借中の土地の面積については〔外書（千㎡）〕で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	岡山工場 (岡山市東区)	酸化チタン 関連事業	機能性微粒子製品製造 設備増設工事	4,100	—	自己資金及 び借入金	平成30.10	令和2.6	1,600t/年

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,714,414	25,714,414	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株で あります。
計	25,714,414	25,714,414	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	△25,714,414	25,714,414	—	9,855	—	2,467

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	24	133	96	2	2,715	2,997	—
所有株式数（単元）	—	44,317	2,041	103,713	45,334	6	61,173	256,584	56,014
所有株式数の割合（%）	—	17.27	0.79	40.42	17.66	0.00	23.84	100	—

（注） 自己株式は2,205,090株あり、「個人その他」に22,050単元及び「単元未満株式の状況」に90株含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
KBL EPB S.A. 107704 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	43, BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG （東京都港区港南2丁目15番1号）	2,390	10.16
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	1,784	7.58
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,630	6.93
山田産業株式会社	和歌山市築港1丁目12番1号	1,470	6.25
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,009	4.29
テイカグループ持株会	大阪市中央区北浜3丁目6番13号	959	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	805	3.42
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	694	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	675	2.87
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	612	2.60
計	—	12,031	51.17

（注） 1. テイカグループ持株会は、当社と取引のある販売代理店、原材料仕入先及び協力会社等が会員となって継続的に資金を拠出し、当社株式を取得する会であります。

2. 当社所有の自己株式2,205千株（8.57%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,205,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,453,400	234,534	—
単元未満株式	普通株式 56,014	—	—
発行済株式総数	25,714,414	—	—
総株主の議決権	—	234,534	—

② 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) テイカ株式会社	大阪市大正区 船町1丁目3番47号	2,205,000	—	2,205,000	8.57
計	—	2,205,000	—	2,205,000	8.57

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,151	2,848,754
当期間における取得自己株式	22	56,342

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	—	—	—	—
保有自己株式数	2, 205, 090	—	2, 205, 112	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えております。一方、将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当等の決定機関は、いずれも取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、中間配当金を1株当たり16円、期末配当金を1株当たり16円とし、年間で32円の配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年11月7日 取締役会決議	376	16
令和元年6月26日 定時株主総会決議	376	16

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、迅速かつ確な意思決定及び経営の透明性・健全性の維持向上に努めることにより、株主や顧客などさまざまなステークホルダーから信頼される企業経営の確立を目指しております。

② 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会制度を採用しているため、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しつつ、その補完機関として内部監査室などを設置しております。

取締役会は取締役10名（うち社外取締役4名）で構成しており、原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務の執行を監督しております。また、業務執行に係る意思決定の迅速化を図るための機関として、経営会議を設置しております。さらに、取締役会における議論に積極的に貢献するとの観点から、独立社外取締役で構成する独立社外役員会を定期的に開催しております。

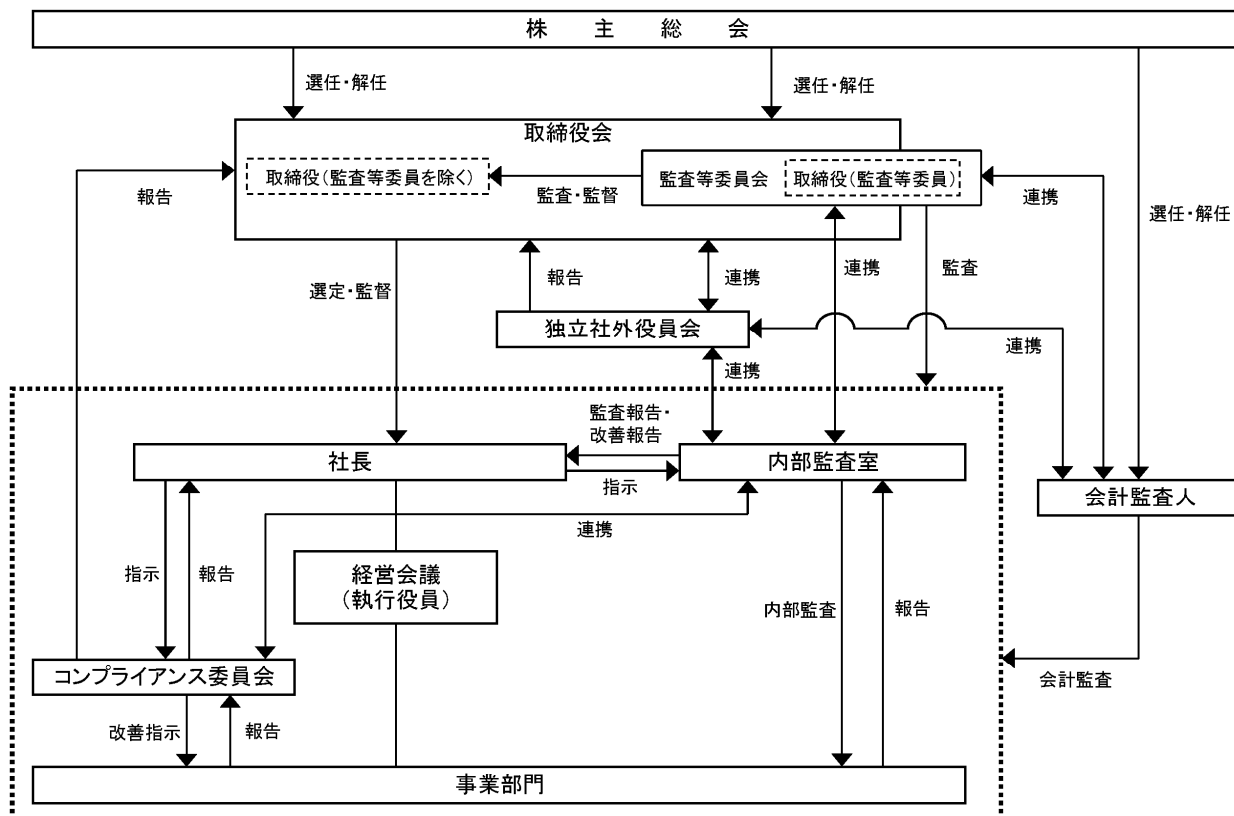
監査等委員会は常勤監査等委員1名（うち社外監査等委員0名）、非常勤監査等委員4名（うち社外監査等委員4名）の5名で構成し、決裁書類等を閲覧し、取締役の業務執行等に関する監査を実施しております。また、適正な監査の確保に向けて、監査等委員である社外取締役、会計監査人及び内部監査室長で構成する連携会議を定期的に開催しております。

会計監査人には恒栄監査法人を選任しており、決算時における監査のほか会計上の判断を必要とする時に指導を受けております。当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、工藤隆則氏、寺田奈美子氏及び白江伸宏氏の3名であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他1名であります。なお、その他は公認会計士試験合格者であります。

内部監査室は監査等委員会等と連携のもと、社内規定や遵守状況や業務手順の効率性等の検証・評価を行っております。

経営会議は、原則として毎月1回以上開催し、業務執行取締役（必要に応じて監査等委員である取締役を含む。）及び関係者が出席し、取締役会から委託された事項（会社法の定める取締役会専決事項を除く。）の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議、決定、管理を行っております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する体制を体系的に整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底を図っております。



③ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備方法

当社は、内部統制システム構築の基本方針について、取締役会において次のとおり決議しております。

内部統制システムの基本方針

・当社および子会社からなる企業集団における取締役および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「テिकाグループ行動規範」に沿って常にコンプライアンス意識の醸成を図り、その遵守体制の一層の強化に取り組む。

・取締役の職務執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報・文書の取扱は社内規定に従い適切に保存および管理(廃棄を含む)する。

・当社および子会社からなる企業集団における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理施策を推進するために関連諸規定を見直し、リスク要因の継続的把握と損失の極小化に努め、リスク管理体制の一層の強化を図る。

・当社および子会社からなる企業集団における取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画、年度計画、年度予算制度に基づき明確な目標を付与し、全社および各事業別の予算・業績管理を実施し、企業価値の増大と効率的経営を目指す。

・当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の業務執行および経営状況等の監査を実施し、必要に応じ是正勧告等を行い、業務の適正化を図る。

・監査等委員会の職務を補助すべき使用人

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その人事については取締役(監査等委員である取締役を除く)と監査等委員が意見交換し、取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性と監査等委員会からの指示の実効性を確保したうえで決定し、監査等委員会補助スタッフを置く。

・当社および子会社からなる企業集団における取締役(監査等委員である取締役を除く)、執行役員および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、監査等委員会に業務の執行状況等必要な報告をするための体制

当社は、監査等委員会に対して業務の執行状況等の必要な報告をする。また、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については発見次第直ちに監査等委員会に対して報告をする。

コンプライアンス上の問題がある事項に関する通報窓口に通報があった場合には、当該通報の内容を監査等委員会に対して報告する。

監査等委員会に対して報告を行った者について、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

・監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算をもうけ、監査等委員から費用の前払等の請求があったときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

・子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は子会社の取締役の職務の執行に係る事項について、当該子会社の管理を行う部署の管掌役員より、取締役会で報告する。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および子会社からなる企業集団においては、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法およびその他適用のある国内外の法令に基づき、財務報告に係る内部統制を整備し、適切な運用を行う。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)との間に、同法第423条第1項の賠償責任に関し、法令の定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定めております。これに基づき社外取締役4名は、それぞれ当社との間で責任限定契約を締結しております。

⑤ 取締役の定数及び選任の選任の決議要件

・当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑥ 取締役会において決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として株主又は登録株式質権者に対し、期末配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、毎年9月30日を基準日として同様に、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨も定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率 10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	名木田 正 男	昭和25年4月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 東京支店長 同 17年6月 取締役東京支店長 同 21年6月 常務取締役東京支店長 同 22年6月 テイカ商事㈱代表取締役社長 同 22年10月 常務取締役営業部長 同 23年10月 常務取締役 同 25年6月 専務取締役 同 26年6月 代表取締役社長 同 26年6月 テイカ倉庫㈱代表取締役社長 同 29年4月 ジャパンセリサイト㈱代表取締役社長 令和元年6月 代表取締役 社長執行役員 (現任)	(注) 3	26
代表取締役 専務執行役員	山 崎 博 史	昭和30年7月4日生	昭和54年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成11年10月 同行駒沢支店長 同 17年5月 ㈱みずほ銀行横浜西口支店長 同 18年12月 みずほ信用保証㈱上席執行役員 同 21年6月 同社常務取締役 同 23年5月 当社入社、顧問 同 23年6月 取締役 同 25年11月 取締役経理部長 同 26年6月 常務取締役経理部長 同 26年6月 テイカ商事㈱代表取締役社長 同 27年4月 常務取締役 同 30年6月 専務取締役 令和元年6月 代表取締役 専務執行役員 (現任)	(注) 3	9
取締役 常務執行役員	辺 見 武 志	昭和30年4月3日生	昭和54年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成13年11月 同行武蔵小杉支店長 同 15年7月 ㈱みずほ銀行蒲田駅前支店長 同 18年3月 同行公務第二部長 同 21年4月 当社入社、営業部長 同 22年10月 東京支店長 同 23年6月 取締役C-100推進室長 同 24年4月 取締役 同 27年6月 常務取締役 同 28年6月 テイカ倉庫㈱代表取締役社長 令和元年6月 取締役 常務執行役員 (現任)	(注) 3	8
取締役 上席執行役員 経営企画部長	西 野 雅 彦	昭和34年10月9日生	昭和59年4月 日商岩井㈱入社 平成15年9月 ㈱サンクロレラ入社 同 22年8月 当社入社 同 23年10月 営業部長 同 27年4月 東京支店長 同 27年6月 取締役東京支店長 同 29年6月 取締役 同 29年6月 テイカ商事㈱代表取締役社長 (現任) 令和元年6月 取締役経営企画部長 令和元年6月 取締役 上席執行役員経営企画部長 (現任)	(注) 3	3
取締役 上席執行役員 東京支店長	出 井 俊 治	昭和39年3月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成24年4月 岡山研究所長 同 27年4月 営業部長 同 29年6月 東京支店長 同 30年6月 取締役東京支店長 同 30年8月 ティーエフティー㈱代表取締役社長 (現任) 令和元年6月 取締役 上席執行役員東京支店長 (現任)	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	宮崎 晃	昭和33年1月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年12月 テイカ商事㈱部長 同 20年4月 資材部長 同 25年7月 営業部専任部長 同 25年7月 テイカ商事㈱部長 同 26年6月 同社取締役部長 同 27年6月 監査役 令和元年6月 取締役 常勤監査等委員 (現任)	(注) 4	4
取締役 (監査等委員)	山田 裕幸	昭和24年5月14日生	昭和47年4月 山田産業㈱入社 平成4年6月 同社代表取締役社長 (現任) 同 9年6月 当社監査役 令和元年6月 取締役 監査等委員 (現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	田中 等	昭和27年5月7日生	昭和54年4月 弁護士登録 米田合同法律事務所 (現 弁護士法人淀屋橋・山上合 同) 入所 (現任) 平成15年4月 大阪弁護士会副会長 同 25年6月 当社監査役 同 26年6月 日新電機㈱社外監査役 (現任) 同 26年6月 当社取締役 監査等委員 (現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	山本 浩二	昭和29年12月28日生	昭和58年4月 香川大学商業短期大学部講師 同 59年4月 同大学商業短期大学部助教授 同 63年10月 大阪府立大学経済学部助教授 平成8年1月 同大学経済学部 (経済学研究科) 教 授 同 22年4月 同大学経済学部長 同 24年4月 同大学現代システム科学域副学 長・マネジメント学類長 (大学院経 済学研究科教授) 同 24年6月 同大学特命副学長 同 26年6月 当社監査役 同 29年3月 大阪府立大学名誉教授 (現任) 同 29年4月 大阪学院大学経営学部教授 (現任) 令和元年6月 当社取締役 監査等委員 (現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	尾崎 まみこ	昭和30年1月30日生	平成11年4月 京都工芸繊維大学繊維学部応用生物 学科助教授 同 18年4月 神戸大学理学部生物学科教授 同 19年4月 神戸大学大学院理学研究科生物学専 攻教授 (現任) 同 28年1月 日本比較生理生化学会会長 (現任) 同 28年6月 当社取締役 令和元年6月 取締役 監査等委員 (現任)	(注) 4	—
計					54

- (注) 1. 令和元年6月26日開催の第153期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役山田裕幸、田中 等、山本浩二、尾崎まみこは、社外取締役であります。
3. 取締役 (監査等委員である取締役を除く) の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

② 社外役員の状況

- ・当社の社外取締役は4名であります。
- ・適正な監査の確保に向けて、社外取締役、会計監査人及び内部監査室長で構成する連携会議を定期的に開催しております。
- ・取締役会における議論に積極的に貢献するとの観点から、独立社外取締役で構成する独立社外役員会を定期的に開催しております。
- ・当社は社外取締役の独立性については、会社法上の社外要件に加え、上場証券取引所の定める独立役員の資格を充たしていることを基準としております。

・社外取締役である山田裕幸は、これまでに培ってこられた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、同氏は当社の取引先である山田産業株式会社の代表取締役社長であり、同社とは当連結会計年度において当社製品の販売が2億9千7百万円、産廃物処理の代理店業務が8千9百万円ありますが、その取引額は少額であり、主要な取引先には当たらないため、意思決定に対して影響を与え得る取引関係ではなく、同氏は当社経営陣からの独立性を有しております。以上から、当社は一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、同氏を社外取締役として選任いたしております。

・社外取締役である田中 等は、弁護士として企業法務に精通しており、専門的見識やこれまでに培ってこられた豊富な経験を有しております。また、同氏の所属する弁護士法人淀屋橋・山上合同との間で、顧問契約に基づき顧問料を支払っておりますが、金額は同法人の規模に比べて少額であることから、その独立性に問題はなく、当社経営陣からの独立性を有しております。以上から、当社は一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、同氏を社外取締役として選任いたしております。

・社外取締役である山本浩二は、長年にわたる大学教授としての会計学等の専門的な知識、豊富な経験を有しております。また、同氏は当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、当社経営陣からの独立性を有しております。以上から、当社は一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、同氏を社外取締役として選任いたしております。

・社外取締役である尾崎まみこは、技術系研究者として長年にわたり活躍し、また女性初の日本比較生理生化学会会長に就任するなど、これまで培ってきた専門的見識および豊富な経験を有しております。また、同氏は当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、当社経営陣からの独立性を有しております。以上から、当社は一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、同氏を社外取締役として選任いたしております。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員は会計監査人からの監査計画に基づき、棚卸等の監査立会、期中での定期的な打ち合せ、会計処理に関する意見交換等を常に行うとともに、必要に応じ随時情報交換し、相互の連携を高めております。

監査等委員は内部監査室と連携のもと、内部監査の実施、方針、計画の妥当性、監査結果の報告、問題点の是正勧告等につき、相互に協議し、推進しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は常勤監査等委員1名（うち社外監査等委員0名）、非常勤監査等委員4名（うち社外監査等委員4名）の5名で構成し、決裁書類等を閲覧し、取締役の業務執行等に関する監査を実施しております。また、適正な監査の確保に向けて、監査等委員である社外取締役、会計監査人及び内部監査室長で構成する連携会議を定期的に開催しております。

監査等委員である社外取締役として選任している4名の取締役は、経営者としての豊富な経験、大学教授及び技術系研究者としての豊富な経験、企業法務や会計学に精通した専門的見識等を有しており、外部からの客観的・中立的な経営方針の提案機能、および経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室が内部監査規則に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長執行役員に報告しています。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査等委員に報告し、意見交換を行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

恒栄監査法人

b. 業務執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 工藤 隆則

代表社員 業務執行社員 寺田 奈美子

代表社員 業務執行社員 白江 伸宏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他1名であります。なお、その他は、公認会計士試験合格者であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しましては、監査法人としての独立性及び品質管理体制、ならびに監査チームとしての専門性及び監査手続の適切性を具備していること、当社グループが海外事業を含む成長戦略を遂行するにあたり、より専門的かつ適切な監査が可能であること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号の定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人の解任を決定いたします。また、会計監査人が業務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査等委員は会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32	—	31	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

公認会計士に対する報酬の額の決定に関する方針は、公認会計士からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査等委員会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員報酬の決定方針

取締役(監査等委員を除く)に対する報酬は、基本報酬と業績連動報酬により構成し、株主総会の決議により決定した年間報酬総額の限度額内で、基本報酬は世間水準、社員給与との調和を、業績連動報酬は会社業績、配当等をそれぞれ勘案の上決定しております。

また、手続きは、代表権のある取締役が上記方針に基づき検討、独立社外取締役の助言を得た上で、取締役会にて決定しております。

監査等委員である取締役に対する報酬は、株主総会の決議により決定した年間報酬総額の限度額内で、監査等委員の協議により決定しております。

② 取締役(監査等委員を除く)の基本報酬

基本報酬は、役位毎の係数等に応じ、世間水準や社員給与との調和を勘案の上で、支給額を決定しております。

③ 取締役(監査等委員を除く)の業績連動報酬

業績連動報酬は、会社業績、配当や経営計画の達成度等を勘案の上で、支給額を決定しております。

当事業年度における業績連動報酬は、前事業年度の連結業績の各指標や年間配当金の対前期増減率および年度計画や中期経営計画の達成率等をもとに算出し、支給しており、当事業年度の業績連動報酬額は報酬総額の約9%となっております。

また、取締役報酬の一部を持株会へ出資し、当社株式を取得する制度を設けております。

④ 役員報酬等に関する株主総会の決議

取締役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第142回定時株主総会において、年額310百万円以内と決議されております。なお、令和元年6月26日開催の第153回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役(監査等委員を除く)の報酬額は、年額300百万円以内(定款で定める取締役(監査等委員を除く)の員数は8名以内、本有価証券報告書提出日現在は5名)と決議されております。

監査役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第142回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議されております。なお、令和元年6月26日開催の第153回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、監査等委員である取締役の報酬額は、年額70百万円以内(定款で定める監査等委員である取締役の員数は5名以内、本有価証券報告書提出日現在は5名)と決議されております。

⑤ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	196	178	18	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	—	—	1
社外役員	26	26	—	—	5

⑥ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

⑦ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する投資株式を「純投資目的である投資株式」として区分し、良好な取引関係の維持発展、安定的かつ継続的な金融取引関係の維持など、政策的な目的の為に保有する投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」として区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業価値を向上させるための中長期的視点に立ち、良好な取引関係の維持発展、安定的かつ継続的な金融取引関係の維持など、政策的な目的により必要とする株式かを総合的に検討し、保有しております。保有株式につきましては、取引の状況や資本コスト等を踏まえた採算性を精査し、継続保有の可否について定期的に取締役会にて検証しております。検証の結果、継続保有する必要がないと判断される株式は売却を進めるなど、政策保有の縮減を図っております。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	8	190
非上場株式以外の株式	33	9,516

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	5	11	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
関西ペイント(株)	2,775,315	2,771,641	酸化チタン関連事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。 (注) 1. 2	有
	5,858	6,868		
三菱商事(株)	407,630	407,630	当社製品の販売先並びに当社使用原材料等の購入先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	1,253	1,166		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,385,466	2,385,466	当社の金融・財務等に関わる取引先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	408	456		
DOWAホールディングス(株)	90,050	90,050	酸化チタン関連事業及びその他事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	327	343		
日油(株)	75,000	75,000	その他事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	282	235		
森六ホールディングス(株)	100,000	100,000	当社製品の販売先並びに当社使用原材料等の購入先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	260	293		
大日精化工業(株)	70,000	70,000	酸化チタン関連事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	211	307		
(株)タクマ	104,900	104,900	当社使用設備等の購入先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	138	122		
D I C(株)	28,900	28,900	酸化チタン関連事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	93	103		
第一実業(株)	24,600	24,600	当社使用設備等の購入先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	78	75		
(株)アサヒペン	40,200	402,000	酸化チタン関連事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1. 3	有
	70	76		
(株)ニイタカ	41,705	41,217	その他事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1. 2	有
	62	74		
堺化学工業(株)	25,000	25,000	当社使用原材料等の購入先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	60	69		
菊水化学工業(株)	120,000	120,000	酸化チタン関連事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	47	54		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	70,690	70,690	当社の金融・財務等に関わる取引先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	38	49		
三菱マテリアル(株)	13,300	13,300	酸化チタン関連事業及びその他事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	38	42		
関東電化工業(株)	50,000	50,000	当社使用原材料等の購入先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	37	53		
三井金属鉱業(株)	10,500	10,500	酸化チタン関連事業及びその他事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	無
	29	50		
東邦化学工業(株)	78,000	78,000	その他事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	29	48		
双日(株)	72,131	72,131	当社製品の販売先並びに当社使用原材料等の購入先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	28	24		
スガイ化学工業(株)	20,266	202,666	その他事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1. 3	有
	27	33		
第一工業製薬(株)	6,000	30,000	その他事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1. 3	無
	20	26		
大日本塗料(株)	17,754	17,023	酸化チタン関連事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1. 2	無
	19	26		
(株)三菱ケミカルホールディングス	25,000	25,000	酸化チタン関連事業及びその他事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	無
	19	25		
(株)A D E K A	11,000	11,000	その他事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	無
	17	21		
ダイニック(株)	23,327	21,592	酸化チタン関連事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1. 2	無
	16	22		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
戸田工業(株)	6,700	6,700	酸化チタン関連事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。 (注) 1	有
	14	25		
日清オイリオグループ(株)	2,198	2,198	その他事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	7	6		
東京応化工業(株)	2,000	2,000	その他事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	6	7		
ケミプロ化成(株)	25,929	25,613	その他事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。 (注) 1. 2	無
	4	7		
櫻島埠頭(株)	1,000	1,000	当社使用原材料等の物流管理に関わる取引先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	有
	2	2		
田岡化学工業(株)	200	200	その他事業製品の販売先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。(注) 1	無
	0	0		
太平洋興発(株)	1,000	1,000	当社使用原材料等の購入先であり、中長期的な取引関係の維持・強化が必要と判断し、保有しております。 (注) 1	無
	0	0		

(注) 1. 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難なため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しております。当期につきましても、平成30年9月30日を基準として検証を行いました結果、現在保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得によるものであります。
3. 株式数の減少は、株式併合によるものであります。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、恒栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するための体制整備として、公益財団法人会計基準機構に加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備を行うように取組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,165	13,467
受取手形及び売掛金	※4 13,381	※4 14,768
商品及び製品	4,668	5,043
仕掛品	731	775
原材料及び貯蔵品	3,239	3,119
その他	447	438
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	33,630	37,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,316	4,447
機械装置及び運搬具（純額）	4,790	4,962
土地	1,294	1,291
建設仮勘定	291	2,362
その他（純額）	431	468
有形固定資産合計	※1, ※2, ※3 11,123	※1, ※2, ※3 13,532
無形固定資産		
のれん	2,393	2,117
その他	58	74
無形固定資産合計	2,452	2,191
投資その他の資産		
投資有価証券	10,956	9,736
長期前払費用	290	444
繰延税金資産	57	64
その他	356	361
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	11,636	10,583
固定資産合計	25,212	26,307
資産合計	58,843	63,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 5,234	※4 5,343
短期借入金	761	630
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,019	※2 777
未払法人税等	1,084	878
賞与引当金	381	384
その他	2,538	3,690
流動負債合計	11,020	11,704
固定負債		
長期借入金	※2 35	※2 2,408
リース債務	152	120
繰延税金負債	1,343	981
長期未払金	16	16
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	3,230	3,327
固定負債合計	4,779	6,856
負債合計	15,800	18,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	22,217	25,520
自己株式	△1,788	△1,791
株主資本合計	37,052	40,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,716	4,856
繰延ヘッジ損益	11	33
為替換算調整勘定	205	48
退職給付に係る調整累計額	△213	△241
その他の包括利益累計額合計	5,718	4,698
非支配株主持分	272	306
純資産合計	43,043	45,356
負債純資産合計	58,843	63,916

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	42,521	47,385
売上原価	※4 30,543	※4 35,290
売上総利益	11,977	12,095
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,935	※1, ※2 6,291
営業利益	6,042	5,803
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	178	221
為替差益	—	14
その他	53	63
営業外収益合計	237	302
営業外費用		
支払利息	33	42
たな卸資産廃棄損	7	9
為替差損	120	—
その他	9	20
営業外費用合計	171	73
経常利益	6,108	6,033
特別損失		
減損損失	※5 472	—
固定資産除却損	※3 142	※3 173
その他	1	—
特別損失合計	616	173
税金等調整前当期純利益	5,491	5,860
法人税、住民税及び事業税	1,882	1,795
法人税等調整額	△48	11
法人税等合計	1,834	1,806
当期純利益	3,657	4,053
非支配株主に帰属する当期純利益	33	45
親会社株主に帰属する当期純利益	3,624	4,007

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	3,657	4,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	△859
繰延ヘッジ損益	53	22
為替換算調整勘定	102	△160
退職給付に係る調整額	△2	△27
その他の包括利益合計	※ 765	※ △1,024
包括利益	4,422	3,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,375	2,987
非支配株主に係る包括利益	46	41

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	19,204	△1,780	34,047
当期変動額					
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する当期純利益			3,624		3,624
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,012	△8	3,004
当期末残高	9,855	6,766	22,217	△1,788	37,052

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,104	△42	116	△211	4,967	209	39,224
当期変動額							
剰余金の配当							△611
親会社株主に帰属する当期純利益							3,624
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	53	89	△2	751	62	814
当期変動額合計	611	53	89	△2	751	62	3,819
当期末残高	5,716	11	205	△213	5,718	272	43,043

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	22,217	△1,788	37,052
当期変動額					
剰余金の配当			△705		△705
親会社株主に帰属する当期純利益			4,007		4,007
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,302	△2	3,299
当期末残高	9,855	6,766	25,520	△1,791	40,351

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,716	11	205	△213	5,718	272	43,043
当期変動額							
剰余金の配当							△705
親会社株主に帰属する当期純利益							4,007
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△859	22	△156	△27	△1,020	33	△987
当期変動額合計	△859	22	△156	△27	△1,020	33	2,312
当期末残高	4,856	33	48	△241	4,698	306	45,356

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,491	5,860
減価償却費	1,986	2,054
のれん償却額	—	235
固定資産除却損	142	173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	57
受取利息及び受取配当金	△183	△224
支払利息	33	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,712	△1,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,576	△318
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,315	148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△261	63
その他	475	△24
小計	5,749	6,645
利息及び配当金の受取額	183	224
利息の支払額	△33	△42
法人税等の支払額	△1,897	△1,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,002	4,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,134	△3,458
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
子会社株式の取得による支出	※2 △2,749	—
その他	△97	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,992	△3,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	605	△119
長期借入れによる収入	—	3,177
長期借入金の返済による支出	△516	△1,046
非支配株主からの払込みによる収入	25	—
自己株式の取得による支出	△8	△2
配当金の支払額	△609	△701
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
その他	△24	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536	1,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,528	2,301
現金及び現金同等物の期首残高	12,614	11,086
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,086	※1 13,388

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

テイカ倉庫株式会社

テイカ商事株式会社

ティーエフティー株式会社

テイカM&M株式会社

ジャパンセリサイト株式会社

TAYCA (Thailand) Co., Ltd.

TAYCA (VIETNAM) CO., LTD.

TRS Technologies, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：商品スワップ取引

ヘッジ対象：燃料

③ ヘッジ方針

燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を比較することにより有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」260百万円のうち100百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」57百万円を含めて表示し、249百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して1,343百万円として表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が345百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
57,830百万円	58,996百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
建物及び構築物	2,967百万円	(2,781百万円)	3,218百万円	(3,052百万円)
機械装置及び運搬具	2,977 "	(2,977 ")	3,338 "	(3,338 ")
土地	490 "	(392 ")	490 "	(392 ")
計	6,434 "	(6,151 ")	7,047 "	(6,783 ")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	990百万円	(980百万円)	660百万円	(658百万円)
長期借入金	22 "	(20 ")	1,962 "	(1,962 ")
計	1,013 "	(1,000 ")	2,622 "	(2,620 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	71百万円	71百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	58百万円	71百万円
支払手形	8 "	8 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
運送費及び保管費	2,003百万円	2,189百万円
給料及び手当	800 "	1,040 "
賞与引当金繰入額	83 "	79 "
退職給付費用	58 "	71 "
研究開発費	1,069 "	971 "
のれん償却額	－ "	235 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	1,069百万円	971百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	20 "	12 "
その他	1 "	0 "
撤去費用	109 "	145 "
計	142 "	173 "

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	102百万円	△5百万円

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ベトナム・ドンナイ	製造設備	建物、機械装置等	472

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の区分に従い報告セグメント単位を基礎とし、在外子会社の資産については会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスになる見込みの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額472百万円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	880百万円	△1,235百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	880 "	△1,235 "
税効果額	△268 "	375 "
その他有価証券評価差額金	611 "	△859 "
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	77 "	48 "
組替調整額	— "	△16 "
税効果調整前	77 "	32 "
税効果額	△23 "	△9 "
繰延ヘッジ損益	53 "	22 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	102 "	△160 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△29 "	△68 "
組替調整額	25 "	28 "
税効果調整前	△3 "	△39 "
税効果額	1 "	12 "
退職給付に係る調整額	△2 "	△27 "
その他の包括利益合計	765 "	△1,024 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	51,428	—	25,714	25,714
合計	51,428	—	25,714	25,714
自己株式				
普通株式(注)3.4	4,400	5	2,202	2,203
合計	4,400	5	2,202	2,203

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少25,714千株は、株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株と単元未満株式の買取りによる増加5千株(株式併合前4千株、株式併合後1千株)であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,202株は、2株を1株とする株式併合の減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	282	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	329	7.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	329	利益剰余金	14.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,714	—	—	25,714
合計	25,714	—	—	25,714
自己株式				
普通株式（注）1	2,203	1	—	2,205
合計	2,203	1	—	2,205

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	329	14.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	376	16.0	平成30年9月30日	平成30年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	376	利益剰余金	16.0	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	11,165百万円	13,467百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△79 "	△79 "
現金及び現金同等物	11,086 "	13,388 "

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにTRS Technologies, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	419百万円
固定資産	385
のれん	2,403
為替換算調整勘定	2
流動負債	△259
固定負債	△82
株式の取得価額	2,869
現金及び現金同等物	△120
差引：取得のための支出	2,749

(リース取引関係)

リース取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金の調達には銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用し概ねヘッジしております。また、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用しております。

有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用し概ねヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、販売業務管理規則及び信用供与管理細則に沿ってリスクの低減を図っております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権債務については、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。有価証券は主として株式であり、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,165	11,165	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,381	13,381	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,756	10,756	—
(4) その他（投資その他の資産）			
その他有価証券	77	77	—
資産計	35,381	35,381	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,234	5,234	—
(2) 短期借入金	761	761	—
(3) 長期借入金	1,055	1,054	△0
負債計	7,051	7,050	△0
デリバティブ取引(※1)	5	5	—

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,467	13,467	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,768	14,768	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,536	9,536	—
(4) その他（投資その他の資産）			
その他有価証券	76	76	—
資産計	37,849	37,849	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,343	5,343	—
(2) 短期借入金	630	630	—
(3) 長期借入金	3,186	3,150	△36
負債計	9,160	9,124	△36
デリバティブ取引(※1)	37	37	—

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) その他（投資その他の資産）

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	199	199

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,159	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,381	—	—	—
その他(投資その他の資産)				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	—	68	7	—
合計	24,541	68	7	—

当連結会計年度 (平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,461	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,768	—	—	—
その他(投資その他の資産)				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	40	28	7	—
合計	28,269	28	7	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	761	—	—	—	—	—
長期借入金	1,019	23	1	1	1	8
合計	1,780	23	1	1	1	8

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	630	—	—	—	—	—
長期借入金	777	755	755	743	148	6
合計	1,408	755	755	743	148	6

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,702	2,519	8,182
	(2) 債券 国債・地方債等	77	75	2
	小計	10,779	2,594	8,185
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	54	61	△7
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	小計	54	61	△7
合計		10,834	2,656	8,178

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,381	2,396	6,985
	(2) 債券 国債・地方債等	76	75	1
	小計	9,458	2,471	6,986
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	154	196	△41
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	小計	154	196	△41
合計		9,613	2,667	6,945

- (注) 1. 非上場株式（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額199百万円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額199百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. その他有価証券の債券（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額77百万円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額76百万円）については、連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」（差入保証金）に計上しております。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	燃料	475	255	16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	燃料	598	360	48

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度（積立型）、退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出企業年金を設けており、一部の在外連結子会社には、解雇手当の支給制度（非積立型）があります。

なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,163百万円	5,246百万円
勤務費用	242 "	244 "
利息費用	9 "	6 "
数理計算上の差異の発生額	54 "	52 "
退職給付の支払額	△223 "	△167 "
退職給付債務の期末残高	5,246 "	5,382 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	1,975百万円	2,016百万円
期待運用収益	29 "	30 "
数理計算上の差異の発生額	24 "	△15 "
事業主からの拠出額	87 "	89 "
退職給付の支払額	△101 "	△65 "
年金資産の期末残高	2,016 "	2,055 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,542百万円	2,603百万円
年金資産	△2,016 "	△2,055 "
	525 "	548 "
非積立型制度の退職給付債務	2,704 "	2,778 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,230 "	3,327 "
退職給付に係る負債	3,230 "	3,327 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,230 "	3,327 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	242百万円	244百万円
利息費用	9 "	6 "
期待運用収益	△29 "	△30 "
数理計算上の差異の費用処理額	25 "	28 "
確定給付制度に係る退職給付費用	248 "	249 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
数理計算上の差異	△3百万円	△39百万円
合 計	△3 "	△39 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	307百万円	347百万円
合 計	307 "	347 "

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
保険資産（一般勘定）	63%	63%
債券	27 "	28 "
株式	9 "	8 "
その他	1 "	1 "
合 計	100 "	100 "

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.1%	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.0%	4.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度60百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	4百万円	5百万円
その他投資評価損	25 "	22 "
たな卸資産評価損	70 "	47 "
賞与引当金	116 "	117 "
長期未払金(役員退職慰労金)	5 "	5 "
退職給付に係る負債	986 "	1,015 "
その他	156 "	150 "
繰延税金資産小計	1,364 "	1,364 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	— "	△74 "
評価性引当額小計	△78 "	△74 "
繰延税金資産合計	1,285 "	1,290 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,483 "	△2,107 "
その他	△87 "	△100 "
繰延税金負債合計	△2,570 "	△2,207 "
繰延税金負債の純額	△1,285 "	△917 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	
住民税均等割等	0.3 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3 "	
試験研究費等税額控除	△1.4 "	
評価性引当額の増減	4.5 "	
その他	△0.7 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4 "	

(資産除去債務関係)

当社グループは、国内の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントを主力事業である「酸化チタン関連事業」と「その他事業」としております。なお、「酸化チタン関連事業」は岡山地区の工場で酸化チタン関連製品等を製造する事業であり、「その他事業」は主として大阪工場でスルホン化技術を核とした製品等を製造する事業であります。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等
- (2) その他事業……………界面活性剤、硫酸、無公害防錆顔料、導電性高分子薬剤、圧電材料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,883	19,637	42,521	—	42,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	755	755	(755)	—
計	22,883	20,392	43,276	(755)	42,521
セグメント利益	4,319	1,739	6,058	(16)	6,042
セグメント資産	20,071	17,479	37,551	21,292	58,843
その他の項目					
減価償却費	1,182	807	1,989	(2)	1,986
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	916	722	1,638	40	1,679

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額21,292百万円には、セグメント間債権の相殺消去等△876百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,169百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,495	22,890	47,385	—	47,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	855	855	(855)	—
計	24,495	23,746	48,241	(855)	47,385
セグメント利益	3,584	2,254	5,839	(35)	5,803
セグメント資産	23,426	18,061	41,488	22,428	63,916
その他の項目					
減価償却費	1,197	866	2,064	(9)	2,054
のれん償却額	—	235	235	—	235
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,741	895	4,637	(43)	4,593

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2) セグメント資産の調整額22,428百万円には、セグメント間債権の相殺消去等△532百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,960百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
28,521	5,582	8,417	42,521

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
9,013	972	1,138	11,123

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
30,449	5,693	11,243	47,385

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
11,588	926	1,016	13,532

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	酸化チタン 関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	472	—	472

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	酸化チタン 関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	2,393	—	2,393

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	酸化チタン 関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	235	—	235
当期末残高	—	2,117	—	2,117

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山田産業㈱	和歌山県 和歌山市	18	窯業原料 販売	被所有 直接6.26	当社製品の販売 産廃物処理の代理店業務 原材料の購入	化学工業薬品の販売	295	売掛金	116
							廃棄物処理費用の支払	96	未払金	8
							原材料の購入	16	買掛金	7

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山田産業㈱	和歌山県 和歌山市	18	窯業原料 販売	被所有 直接6.25	当社製品の販売 産廃物処理の代理店業務 原材料の購入	化学工業薬品の販売	297	売掛金	122
							廃棄物処理費用の支払	89	未払金	14
							原材料の購入	17	買掛金	8

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①取引条件については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

②山田産業㈱は、当社役員（同社代表取締役）山田裕幸及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,819.24円	1,916.26円
1株当たり当期純利益	154.13円	170.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,043	45,356
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	272	306
(うち非支配株主持分(百万円))	(272)	(306)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,771	45,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,510	23,509

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,624	4,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,624	4,007
期中平均株式数(千株)	23,512	23,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	761	630	1.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,019	777	0.39	—
1年以内に返済予定のリース債務	27	31	5.67	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	35	2,408	0.40	令和2年～令和12年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	152	120	5.66	令和2年～令和5年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,996	3,969	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	755	755	743	148
リース債務	31	33	34	21

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,906	23,392	35,750	47,385
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,899	3,273	4,448	5,860
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益(百万円)	1,313	2,253	3,074	4,007
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.86	95.86	130.78	170.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	55.86	40.00	34.91	39.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,678	12,133
受取手形	※4 306	※4 298
売掛金	※2 11,038	※2 11,922
商品及び製品	4,358	4,666
仕掛品	646	648
原材料及び貯蔵品	2,773	2,710
前払費用	31	18
未収入金	※2 76	※2 58
短期貸付金	※2 425	※2 421
その他	9	44
流動資産合計	29,345	32,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,071	3,243
構築物	575	622
機械及び装置	3,267	3,600
車両運搬具	12	8
工具、器具及び備品	405	447
土地	905	905
建設仮勘定	252	2,311
有形固定資産合計	※1,※3 8,490	※1,※3 11,138
無形固定資産		
ソフトウェア	19	21
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	21	23
投資その他の資産		
投資有価証券	10,914	9,707
関係会社株式	3,754	3,754
出資金	95	93
関係会社出資金	28	28
長期貸付金	15	18
関係会社長期貸付金	595	599
長期前払費用	162	325
差入保証金	167	165
その他	54	61
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	15,764	14,730
固定資産合計	24,276	25,892
資産合計	53,621	58,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 340	※4 357
買掛金	※2 3,341	※2 3,547
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,009	※1 739
未払金	※2 1,348	※2 1,270
未払費用	87	89
未払法人税等	1,005	781
賞与引当金	369	372
設備関係支払手形	46	62
設備関係未払金	※2 802	※2 1,858
その他	162	215
流動負債合計	8,514	9,293
固定負債		
長期借入金	※1 33	※1 2,294
リース債務	151	119
繰延税金負債	1,352	1,004
長期未払金	16	16
退職給付引当金	2,857	2,919
環境対策引当金	1	1
固定負債合計	4,413	6,355
負債合計	12,928	15,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金		
資本準備金	2,467	2,467
その他資本剰余金	4,299	4,299
資本剰余金合計	6,766	6,766
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,400	18,200
繰越利益剰余金	4,743	5,245
利益剰余金合計	20,143	23,445
自己株式	△1,788	△1,791
株主資本合計	34,978	38,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,703	4,853
繰延ヘッジ損益	11	33
評価・換算差額等合計	5,715	4,887
純資産合計	40,693	43,164
負債純資産合計	53,621	58,814

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	※1 33,604	※1 35,634
売上原価	※1 22,606	※1 25,138
売上総利益	10,997	10,495
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,183	※1, ※2 5,202
営業利益	5,813	5,293
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 367	※1 424
その他	※1 97	※1 146
営業外収益合計	465	571
営業外費用		
支払利息	※1 30	※1 25
その他	128	41
営業外費用合計	159	67
経常利益	6,120	5,797
特別損失		
関係会社出資金評価損	917	—
固定資産除却損	※1, ※3 143	※1, ※3 175
その他	1	—
特別損失合計	1,063	175
税引前当期純利益	5,057	5,621
法人税、住民税及び事業税	1,741	1,601
法人税等調整額	△42	13
法人税等合計	1,699	1,614
当期純利益	3,357	4,006

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	9,855	2,467	4,299	6,766	12,400	4,997	17,397	△1,780	32,240
当期変動額									
剰余金の配当						△611	△611		△611
当期純利益						3,357	3,357		3,357
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—		—
自己株式の取得								△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	△253	2,746	△8	2,737
当期末残高	9,855	2,467	4,299	6,766	15,400	4,743	20,143	△1,788	34,978

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,097	△42	5,054	37,295
当期変動額				
剰余金の配当				△611
当期純利益				3,357
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	53	660	660
当期変動額合計	606	53	660	3,398
当期末残高	5,703	11	5,715	40,693

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	9,855	2,467	4,299	6,766	15,400	4,743	20,143	△1,788	34,978
当期変動額									
剰余金の配当						△705	△705		△705
当期純利益						4,006	4,006		4,006
別途積立金の積立					2,800	△2,800	—		—
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,800	501	3,301	△2	3,298
当期末残高	9,855	2,467	4,299	6,766	18,200	5,245	23,445	△1,791	38,277

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,703	11	5,715	40,693
当期変動額				
剰余金の配当				△705
当期純利益				4,006
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△850	22	△827	△827
当期変動額合計	△850	22	△827	2,470
当期末残高	4,853	33	4,887	43,164

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：商品スワップ取引

ヘッジ対象：燃料

- ③ ヘッジ方針
燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を比較することにより有効性の評価を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」248百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,601百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」1,352百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が248百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	2,234百万円	2,453百万円
構築物	546 "	598 "
機械及び装置	2,977 "	3,338 "
土地	392 "	392 "
計	6,151 "	6,783 "

担保に係る債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	980百万円	658百万円
長期借入金	20 "	1,962 "
計	1,000 "	2,620 "

- ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	1,710百万円	1,763百万円
短期金銭債務	619 "	638 "

- ※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
機械及び装置	71百万円	71百万円

- ※4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	58百万円	71百万円
支払手形	8 "	8 "

- 5 保証債務

下記の会社の金融機関の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
TRS Technologies, Inc.	170百万円	TRS Technologies, Inc. 197百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,552百万円	4,962百万円
仕入高	2,361 "	2,453 "
販売費及び一般管理費	321 "	309 "
営業取引以外の取引による取引高	296 "	308 "

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
運送費及び保管費	2,028百万円	2,166百万円
給与及び手当	579 "	579 "
賞与引当金繰入額	79 "	75 "
退職給付費用	48 "	61 "
減価償却費	30 "	27 "
研究開発費	1,087 "	983 "

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	9百万円	12百万円
機械及び装置	18 "	9 "
その他	1 "	2 "
撤去費用	113 "	151 "
計	143 "	175 "

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は3,754百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,754百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	4百万円	5百万円
関係会社株式評価損	137 "	137 "
その他投資評価損	23 "	22 "
たな卸資産評価損	70 "	47 "
賞与引当金	113 "	113 "
長期未払金(役員退職慰労金)	5 "	5 "
退職給付引当金	873 "	892 "
その他	397 "	384 "
繰延税金資産小計	1,625 "	1,609 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	— "	△492 "
評価性引当額小計	△495 "	△492 "
繰延税金資産合計	1,130 "	1,116 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,478 "	△2,106 "
その他	△4 "	△14 "
繰延税金負債合計	△2,483 "	△2,121 "
繰延税金負債の純額	△1,352 "	△1,004 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	0.1 "
住民税均等割等	0.3 "	0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2 "	△1.2 "
試験研究費等税額控除	△1.6 "	△1.0 "
評価性引当額の増減	5.1 "	△0.0 "
その他	0.0 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6 "	28.7 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,983	441	144	257	12,279	9,036
	構築物	3,855	106	30	58	3,931	3,309
	機械及び装置	41,303	1,505	547	1,162	42,261	38,661
	車両運搬具	122	1	0	5	123	115
	工具、器具及び備品	3,632	252	92	210	3,792	3,345
	土地	905	—	—	—	905	—
	建設仮勘定	252	4,581	2,522	—	2,311	—
	計	62,055	6,889	3,338	1,694	65,605	54,467
無形固定資産	ソフトウェア	35	9	0	7	45	23
	施設利用権	6	—	—	0	6	4
	計	42	9	0	7	51	27

(注) 「当期首残高」又は「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23	—	—	23
賞与引当金	369	372	369	372
環境対策引当金	1	—	—	1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tayca.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第152期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第153期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月14日関東財務局長に提出

（第153期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月14日関東財務局長に提出

（第153期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成31年4月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月21日

テイカ株式会社
取締役会 御中

恒栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 工藤隆則 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺田奈美子 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 白江伸宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイカ株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テイカ株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月21日

テイカ株式会社
取締役会 御中

恒栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 工藤隆則 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺田奈美子 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 白江伸宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【会社名】	テイカ株式会社
【英訳名】	TAYCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 名 木 田 正 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市大正区船町1丁目3番47号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員名木田正男は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成31年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、残りの連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3以上となることを指標とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。また、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについても評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【会社名】	テイカ株式会社
【英訳名】	TAYCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 名 木 田 正 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市大正区船町1丁目3番47号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員名木田正男は、当社の第153期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。